



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,147		529		486		142	
2021年3月期	6,850	5.0	269	652.9	226	569.1	170	

(注) 包括利益 2022年3月期 142百万円 (%) 2021年3月期 227百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	112.56		4.5	4.0	6.5
2021年3月期	134.03		5.3	1.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。
 2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,807	3,098	26.2	2,442.65
2021年3月期	12,437	3,304	26.6	2,604.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,098百万円 2021年3月期 3,304百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、
 2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,189	151	802	1,575
2021年3月期	705	111	450	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				50.00	50.00	63	37.3	2.0
2022年3月期				50.00	50.00	63		2.0
2023年3月期(予想)				50.00	50.00		19.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,060	1.3	247	41.9	239	41.5	166	22.3	130.87
通期	8,100	0.6	500	5.5	460	5.4	320		252.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、決算短信添付資料16ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	1,286,199 株	2021年3月期	1,286,199 株
2022年3月期	17,738 株	2021年3月期	17,476 株
2022年3月期	1,268,539 株	2021年3月期	1,269,092 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,067		534		495		167	
2021年3月期	6,739	5.4	253	723.2	213	629.2	159	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	131.92	
2021年3月期	125.82	

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,730	3,029	25.8	2,388.09
2021年3月期	12,407	3,267	26.3	2,575.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,029百万円 2021年3月期 3,267百万円

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,988	2.1	233	44.0	162	14.2	127.72
通期	7,957	1.4	452	8.8	315		248.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、2022年6月3日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、供給制約や原材料価格の高騰等による下振れリスクが懸念されながらも、コロナ禍からの経済活動の回復を背景に、企業収益や業況感の改善、設備投資の持ち直しの動きが続きました。新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の登場等による活動制限の再強化や資源価格等の高騰が景気回復に影響を与える可能性は排除できませんが、2年連続でのGDPプラス成長が実現する見通しとなっています。

世界経済については、米国では個人消費を下支えに景気が拡大した一方で、欧州や中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大と活動制限、供給制約等により実質GDPの伸びは鈍化の見通しであり、地域差が生じています。またロシアのウクライナ侵攻による直接的な影響と世界的な波及効果が経済成長に反映されてくると想定されます。

このような状況の下、当社は精密機器事業を中心に2020年12月以降の需要回復を受けての好調な受注が今期に入っても年度を通して継続しており、新型コロナウイルス感染症の売上への影響も含めてほぼ想定どおりの売上となりました。

当社は「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」との経営理念に基づく製品造りに注力し、お客様の多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産能力の向上と生産体制の効率化を狙い、生産設備増設と増築をした新栃木工場に続き、医療用メディカル製品の生産を柱とする栃木千塚工場を竣工し、当年度は新工場での生産体制に移行いたしました。

生産設備の整備により生産体制の強化と生産性向上が実現いたしました。さらに、総人員の適正配置、間接費用の継続的削減活動の展開等、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し、企業体質の強化と強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

医療機器事業が展開する主力のコンドーム事業については、国内市場向けは依然として少子高齢化に伴う市場縮小の傾向が続いており、取扱いアイテムの構成見直しと製造コストの削減による採算強化、新ブランド構築による新たな市場拡大に取り組んでおりましたが、生産販売体制や新規設備の見直しが必要となり、関連資産の減損452百万円を計上いたしました。

精密機器事業においては、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、ハイレベルな製品開発、「with コロナ」時代に即した新たな非対面営業による提案営業の試み、QCDの強化に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、8,147百万円（前年同期は6,850百万円）となりました。

また、利益面につきましては、生産合理化と投資計画の見直しや諸経費の節減を実施したことにより、営業利益は529百万円と前年同期と比べ259百万円（96.5%）の増益、経常利益は486百万円と前年同期と比べ259百万円

（114.3%）の増益となりました。また、減損等の特別損失549百万円の計上、および法人税等調整額△81百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は142百万円（前年同期は170百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては主要な販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア等を中心に販路開拓に注力いたしました。また、引き続きネット販売への取組みを強化すると同時に、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンへの展開、SNSを媒体としたWeb広告に取り組みました。

新素材コンドームSKYNの売上が好調であり、欧州向けの販売が好調なメディカル製品とともに事業売上が牽引しました。

利益面では不採算製品の見直し、生産歩留まりの向上、販売費節減へ継続的に取り組み一定の成果も出しましたが、新生産設備でのコンドーム製造費用が想定以上に膨らみ、在庫の評価減を実施いたしました。メディカル製品につきましては、生産部門・販売部門一体による効率化、費用削減、生産歩留まり向上策により、前期比増益とな

りました。

この結果、売上高は2,301百万円（前年同期は2,145百万円）となりました。

セグメント損益は、コンドームの製造費用上昇に伴う在庫評価減の実施等の利益圧迫要因により、282百万円の損失（前年同期は73百万円の損失）となりました。

精密機器事業

精密機器事業は国内・海外ともに2020年12月以降に取引先の需要が急回復し、今期も年間を通して受注が好調に推移いたしました。生産設備用市場での需要拡大のほかにも幅広い業種において生産増の動きが見られ、売上増加に寄与しました。また、海外向け取引では欧州を中心に好調な受注が続きました。製品別ではショックアブソーバ及びロータリーダンパーともに前年比大幅増収となりました。

利益面では受注増に伴う生産効率向上、人員の適正配置や工数削減による製造経費削減、販売費節減へ継続的に取り組み、利益率が大幅に改善しました。

この結果、売上高は過去最高の5,316百万円（前年同期は4,200百万円）となりました。

セグメント利益は、過去最高の1,259百万円と前年同期と比べ527百万円（72.1%）の増益となりました。

S P 事業

前年と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の発動が売上の下押し要因となったほか、商材に係る海外物流の停滞の影響も重なり、主力のゴム風船及びフィルムバルーンがプロモーションツールとして各種イベントで使用される機会や対面型販売の減少が通年で発生いたしました。

この結果、売上高は330百万円（前年同期は310百万円）となりました。

セグメント損益は、7百万円の損失（前年同期は29百万円の損失）となりました。

食品容器事業

主力販売先との取引が伸びたことにより、売上高は199百万円（前年同期は194百万円）となりました。

セグメント利益は、生産効率の低下や設備修繕に伴う原価増要因により、14百万円と前年同期と比べ61百万円（△80.7%）の減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,307百万円で前年比175百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の258百万円、受取手形及び売掛金の137百万円などであり、主な減少要因は、商品及び製品の123百万円、仕掛品の169百万円などです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,489百万円で前年比813百万円減少しました。主な要因は、リース資産の334百万円、機械装置及び運搬具の324百万円の減少などです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,674百万円で前年比128百万円減少しました。主な増加要因は、電子記録債務の152百万円、未払法人税等の130百万円などであり、主な減少要因は、短期借入金の415百万円、1年内返済予定の長期借入金の135百万円などです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,034百万円で前年比294百万円減少しました。主な増加要因は、社債の200百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の361百万円、リース債務の129百万円などです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,098百万円で前年比206百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の215百万円の減少などです。この結果、自己資本比率は26.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,575百万円と前年同期と比べ255百万円（19.3%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ484百万円（68.6%）増加し、1,189百万円となりました。

資金の主な増加要因は減損損失の524百万円、減価償却費の470百万円、棚卸資産の減少額の213百万円などであり、主な減少要因は売上債権の増加額232百万円などです。精密機器事業の業績が好調に推移したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ40百万円（36.8%）増加し、151百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得133百万円です。これは主に精密機器事業における生産設備の導入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は前年同期と比べ352百万円（78.3%）増加し、802百万円となりました。

資金の主な増加要因は社債の発行による収入400百万円などであり、主な減少要因は長期借入金の返済496百万円、短期借入金の返済415百万円などです。営業活動によるキャッシュ・フローを設備投資、有利子負債の削減、内部留保、株主還元バランス良く配分する方針に基づき活動し、財務体質の強化に努めております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、国際通貨基金（IMF）が公表した最新の見通しによると2022年の経済成長率は2.4%と、年初の見通し比では減速感がでております。ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高の影響、欧州を中心とした海外経済の減速が下押し要因となっておりますが、一方で新型コロナウイルス感染症の収束に伴う個人消費の回復等を背景に回復基調は維持されるものと想定しています。

世界経済につきましては、米国の2022年経済成長率は3.7%、ユーロ圏は2.8%、中国については4.4%と成長率は大きく鈍化する見通しです。米国はインフレ加速による実質購買力の低下と金利上昇による景気後退リスク、ユーロ圏はウクライナ情勢による資源価格の動向、中国はゼロコロナ政策継続による経済活動制限の影響が懸念されます。

このような状況のもと、各事業セグメントにおける取組みは以下の通りとなります。

<医療機器事業>

昨年度に過去最高の売上高を計上したメディカル部門では、主力市場のひとつである欧州の景気後退が見込まれるものの、高品質な製品バリエーションの拡充と拡販により前年度実績を維持してまいります。

また、ヘルスケア部門では、多様化する消費者ニーズに対応した商品の売上が今期も順調に推移する見込ですが、一方でコンドーム製造ラインの減損損失計上等に伴い、資産の健全化が図れたものの、今期は量産体制上の課題への取組みや生産調整により、前年比減収の見通しとなります。

<精密機器事業>

供給制約や部材高騰の影響の長期化により、過去最高レベルであった昨年度の利益率には及ばないものの、総合緩衝器メーカーとして幅広い業種をクライアントとする強みを発揮し、アフターコロナの新しい世界への挑戦として、新たな営業スタイルの構築、訴求力の高い新製品の開発、QCDの推進に注力することにより、昨年度の好調な業績の維持を目指します。

<SP事業>

新型コロナウイルス感染症の影響は昨年度よりも縮小し、サプライチェーンの停滞による影響は残るものの、第2四半期以降は新商材の展開等によるビジネス機会の拡大を見込んでおります。

<食品容器事業>

安定的な営業基盤とQCD改善を通じた収益力の強化と新製品・新用途の開発による新市場開拓に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高8,100百万円、営業利益500百万円、経常利益460百万円、当期純利益320百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響については、現時点では一部事業を除いて、概ね解消済みと想定しておりますが、SP事業で売上高の20%程度の減収影響を業績予想に織り込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,011	1,905,060
受取手形及び売掛金	1,767,908	1,904,957
電子記録債権	466,438	561,528
商品及び製品	642,866	519,724
仕掛品	785,636	615,852
原材料及び貯蔵品	650,044	730,104
その他	171,189	69,819
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	6,131,044	6,307,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,715,126	4,713,732
減価償却累計額	△2,080,166	△2,204,934
建物及び構築物(純額)	2,634,959	2,508,797
機械装置及び運搬具	2,360,091	2,153,133
減価償却累計額	△1,831,894	△1,949,787
機械装置及び運搬具(純額)	528,197	203,345
土地	1,848,498	1,777,096
リース資産	1,138,199	689,737
減価償却累計額	△443,306	△329,536
リース資産(純額)	694,893	360,200
建設仮勘定	17,486	1,657
その他	1,097,835	1,097,177
減価償却累計額	△1,035,342	△1,041,771
その他(純額)	62,493	55,405
有形固定資産合計	5,786,529	4,906,503
無形固定資産	64,737	46,404
投資その他の資産		
投資有価証券	297,063	291,949
繰延税金資産	147,525	239,540
その他	7,446	5,445
貸倒引当金	△20	-
投資その他の資産合計	452,015	536,935
固定資産合計	6,303,282	5,489,842
繰延資産	3,057	10,762
資産合計	12,437,383	11,807,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,344	302,434
電子記録債務	823,031	975,539
短期借入金	3,308,000	2,893,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	496,332	361,332
リース債務	191,553	129,779
未払法人税等	33,133	163,403
未払消費税等	41,973	82,425
未払費用	226,460	260,485
賞与引当金	126,788	198,411
設備関係電子記録債務	8,840	13,219
その他	51,477	94,337
流動負債合計	5,802,936	5,674,368
固定負債		
社債	200,000	400,000
長期借入金	2,291,520	1,930,188
リース債務	587,007	457,227
再評価に係る繰延税金負債	122,911	127,115
退職給付に係る負債	68,570	69,253
その他	59,643	51,038
固定負債合計	3,329,652	3,034,823
負債合計	9,132,588	8,709,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,068,505	1,852,738
自己株式	△39,228	△39,921
株主資本合計	2,920,738	2,704,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,656	75,972
土地再評価差額金	278,760	288,295
為替換算調整勘定	4,808	20,204
退職給付に係る調整累計額	17,831	9,666
その他の包括利益累計額合計	384,056	394,138
純資産合計	3,304,795	3,098,418
負債純資産合計	12,437,383	11,807,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,850,762	8,147,337
売上原価	5,313,837	6,324,141
売上総利益	1,536,925	1,823,195
販売費及び一般管理費	1,267,584	1,293,954
営業利益	269,341	529,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,833	8,188
受取賃貸料	13,274	11,263
受取保険金	-	1,405
補助金収入	21,290	18,730
その他	9,357	4,693
営業外収益合計	51,755	44,279
営業外費用		
支払利息	74,901	66,931
賃貸費用	4,009	3,700
シンジケートローン手数料	8,391	8,480
為替差損	2,735	1,534
その他	4,086	6,461
営業外費用合計	94,124	87,108
経常利益	226,972	486,412
特別損失		
固定資産除却損	161	25,051
減損損失	-	524,334
投資有価証券評価損	1,035	-
特別損失合計	1,196	549,386
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	225,775	△62,973
法人税、住民税及び事業税	27,157	161,085
法人税等調整額	28,516	△81,263
法人税等合計	55,673	79,821
当期純利益又は当期純損失(△)	170,101	△142,795
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	170,101	△142,795

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	170,101	△142,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,375	△6,684
為替換算調整勘定	1,770	15,396
退職給付に係る調整額	35,673	△8,165
その他の包括利益合計	57,820	546
包括利益	227,921	△142,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,921	△142,248
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,936,486	△36,609	2,791,339
当期変動額					
剰余金の配当			△38,082		△38,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,101		170,101
自己株式の取得				△2,618	△2,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,018	△2,618	129,399
当期末残高	643,099	248,362	2,068,505	△39,228	2,920,738

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	62,280	278,760	3,037	△17,842	326,236	3,117,575
当期変動額						
剰余金の配当						△38,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						170,101
自己株式の取得						△2,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,375	—	1,770	35,673	57,820	57,820
当期変動額合計	20,375	—	1,770	35,673	57,820	187,220
当期末残高	82,656	278,760	4,808	17,831	384,056	3,304,795

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	2,068,505	△39,228	2,920,738
当期変動額					
剰余金の配当			△63,436		△63,436
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△142,795		△142,795
土地再評価差額金の取崩			△9,534		△9,534
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△215,766	△692	△216,458
当期末残高	643,099	248,362	1,852,738	△39,921	2,704,280

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	82,656	278,760	4,808	17,831	384,056	3,304,795
当期変動額						
剰余金の配当						△63,436
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△142,795
土地再評価差額金の取崩						△9,534
自己株式の取得						△692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,684	9,534	15,396	△8,165	10,081	10,081
当期変動額合計	△6,684	9,534	15,396	△8,165	10,081	△206,377
当期末残高	75,972	288,295	20,204	9,666	394,138	3,098,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	225,775	△62,973
減価償却費	476,408	470,180
減損損失	-	524,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,166	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,119	△10,728
受取利息及び受取配当金	△7,833	△8,188
受取保険金	-	△1,405
支払利息	74,901	66,931
シンジケートローン手数料	8,391	8,480
社債発行費償却	2,066	2,430
有形固定資産除却損	161	25,051
売上債権の増減額(△は増加)	△50,894	△232,136
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,393	213,541
未収入金の増減額(△は増加)	△4,803	999
仕入債務の増減額(△は減少)	83,108	159,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115,733	40,452
その他	46,708	88,061
小計	738,815	1,284,343
利息及び配当金の受取額	7,833	8,188
保険金の受取額	-	1,405
利息の支払額	△74,718	△67,553
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33,710	△36,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,641	1,189,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,172	△133,965
無形固定資産の取得による支出	△2,105	△2,779
投資有価証券の取得による支出	△4,506	△4,516
定期預金の預入による支出	△301	△349
その他	△38	△10,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,124	△151,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	205,000	△415,000
長期借入金の返済による支出	△541,332	△496,332
シンジケートローン手数料の支払による支出	△8,515	△8,339
社債の発行による収入	-	400,000
社債の償還による支出	-	△200,000
リース債務の返済による支出	△156,666	△144,953
セール・アンド・リースバックによる収入	91,832	125,950
自己株式の取得による支出	△2,618	△692
配当金の支払額	△37,789	△63,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,091	△802,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	20,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,202	255,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,822	1,320,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,024	1,575,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ゴム製品及び精密機器等の製造及び販売を行っております。これら製品及び商品の販売については、引渡により顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品及び商品の国内の販売において、出荷から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるものは、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①返品権付販売に係る収益認識

返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

②顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等(顧客から受領する別個の財またはサービスと交換に支払われる場合を除く)については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,199千円減少し、売上原価は22,324千円減少し、販売費及び一般管理費は4,345千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,529千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が16,529千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」、「精密機器事業」、「S P事業」及び「食品容器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造・販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造・販売をしております。「S P事業」は、パルーンの製造・販売と販売促進用品の販売をしております。「食品容器事業」は、食品容器等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療機器事業」の売上高は39,455千円減少、セグメント損失は16,345千円増加しており、「精密機器事業」の売上高は3,744千円減少、セグメント利益は184千円減少しております。「S P事業」「食品容器事業」の売上高およびセグメント利益又は損失において、当該影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,145,898	4,200,034	310,001	194,828	6,850,762	—	6,850,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,145,898	4,200,034	310,001	194,828	6,850,762	—	6,850,762
セグメント利益 又は損失(△)	△73,040	731,805	△29,779	76,473	705,459	△436,118	269,341
セグメント資産	4,429,886	4,611,708	260,869	465,579	9,768,042	2,669,340	12,437,383
その他の項目							
減価償却費	201,340	228,373	69	16,593	446,378	30,030	476,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,450	41,371	299	1,460	78,580	2,078	80,659

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△436,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,669,340千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,484,704千円と有形固定資産693,091千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,078千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,301,092	5,316,728	330,412	199,103	8,147,337	—	8,147,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,301,092	5,316,728	330,412	199,103	8,147,337	—	8,147,337
セグメント利益 又は損失(△)	△282,930	1,259,218	△7,730	14,736	983,295	△454,054	529,240
セグメント資産	3,642,472	4,688,709	191,244	425,221	8,947,648	2,859,961	11,807,610
その他の項目							
減価償却費	205,926	214,060	91	22,736	442,814	27,365	470,180
減損損失	452,933	—	—	—	452,933	71,401	524,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,633	117,467	—	—	141,101	1,870	142,971

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△454,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,859,961千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,716,659千円と有形固定資産788,568千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,870千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,604.82円	2,442.65円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	134.03円	△112.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	170,101	△142,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	170,101	△142,795
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,092	1,268,539

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,304,795	3,098,418
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,304,795	3,098,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,268,723	1,268,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,704	1,716,659
受取手形	216,898	204,442
売掛金	1,546,529	1,691,678
電子記録債権	466,438	561,528
商品及び製品	622,641	494,694
仕掛品	785,636	615,852
原材料及び貯蔵品	650,044	730,104
未収入金	131,953	4,982
その他	38,078	63,779
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	5,942,910	6,083,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,321,849	2,184,060
構築物	313,110	324,736
機械及び装置	528,197	203,345
工具、器具及び備品	60,965	53,886
土地	1,879,715	1,798,182
リース資産	694,893	360,200
建設仮勘定	17,486	1,657
有形固定資産合計	5,816,219	4,926,070
無形固定資産		
借地権	856	856
ソフトウェア	55,256	36,992
電話加入権	5,514	5,514
無形固定資産合計	61,627	43,363
投資その他の資産		
投資有価証券	297,063	291,949
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
繰延税金資産	152,668	241,870
差入保証金	3,306	3,287
その他	3,575	1,517
貸倒引当金	△20	-
投資その他の資産合計	584,156	666,186
固定資産合計	6,462,003	5,635,620
繰延資産		
社債発行費	3,057	10,762
繰延資産合計	3,057	10,762
資産合計	12,407,971	11,730,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	823,031	975,539
買掛金	294,657	292,684
短期借入金	3,308,000	2,893,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	496,332	361,332
リース債務	191,553	129,779
未払金	5,682	1,974
未払費用	224,438	258,499
未払法人税等	31,757	164,077
未払消費税等	40,622	81,791
預り金	32,384	32,200
賞与引当金	125,600	196,953
設備関係電子記録債務	8,840	13,219
その他	10,163	59,436
流動負債合計	5,793,064	5,660,488
固定負債		
社債	200,000	400,000
長期借入金	2,291,520	1,930,188
リース債務	587,007	457,227
再評価に係る繰延税金負債	122,911	127,115
退職給付引当金	86,459	74,836
長期預り保証金	7,708	8,302
その他	51,934	42,736
固定負債合計	3,347,541	3,040,405
負債合計	9,140,605	8,700,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	1,636,340	1,396,020
利益剰余金合計	2,053,715	1,813,395
自己株式	△39,228	△39,921
株主資本合計	2,905,949	2,664,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,656	75,972
土地再評価差額金	278,760	288,295
評価・換算差額等合計	361,416	364,267
純資産合計	3,267,365	3,029,204
負債純資産合計	12,407,971	11,730,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,739,456	8,067,024
売上原価	5,282,654	6,300,304
売上総利益	1,456,801	1,766,720
販売費及び一般管理費	1,203,614	1,232,060
営業利益	253,187	534,659
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	7,364	8,740
受取賃貸料	16,686	14,182
為替差益	—	1,086
受取保険金	—	1,405
補助金収入	21,290	17,830
雑収入	9,186	4,492
営業外収益合計	54,555	47,750
営業外費用		
支払利息	72,832	64,689
社債利息	2,068	2,241
社債発行費償却	2,066	2,430
賃貸費用	5,147	4,920
支払保証料	1,990	3,860
為替差損	1,872	—
シンジケートローン手数料	8,391	8,480
雑損失	29	143
営業外費用合計	94,399	86,766
経常利益	213,344	495,643
特別損失		
固定資産除却損	161	26,051
減損損失	—	558,141
投資有価証券評価損	1,035	—
特別損失合計	1,196	584,192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	212,147	△88,549
法人税、住民税及び事業税	25,069	160,850
法人税等調整額	27,391	△82,050
法人税等合計	52,460	78,799
当期純利益又は当期純損失(△)	159,686	△167,349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,514,737	1,932,112
当期変動額							
剰余金の配当						△38,082	△38,082
当期純利益						159,686	159,686
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	121,603	121,603
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,636,340	2,053,715

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,609	2,786,964	62,280	278,760	341,040	3,128,005
当期変動額						
剰余金の配当		△38,082				△38,082
当期純利益		159,686				159,686
自己株式の取得	△2,618	△2,618				△2,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,375	—	20,375	20,375
当期変動額合計	△2,618	118,984	20,375	—	20,375	139,360
当期末残高	△39,228	2,905,949	82,656	278,760	361,416	3,267,365

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,636,340	2,053,715
当期変動額							
剰余金の配当						△63,436	△63,436
当期純損失(△)						△167,349	△167,349
土地再評価差額金の取崩						△9,534	△9,534
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△240,320	△240,320
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,396,020	1,813,395

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,228	2,905,949	82,656	278,760	361,416	3,267,365
当期変動額						
剰余金の配当		△63,436				△63,436
当期純損失(△)		△167,349				△167,349
土地再評価差額金の取崩		△9,534				△9,534
自己株式の取得	△692	△692				△692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,684	9,534	2,850	2,850
当期変動額合計	△692	△241,012	△6,684	9,534	2,850	△238,161
当期末残高	△39,921	2,664,936	75,972	288,295	364,267	3,029,204